

事業実施状況(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(令和7年度分))

No	事業名	事業概要	事業期間	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)		一般財源 (円)	経費内容及び対象
					交付金充当額 (円)	国県補助金等 (円)		
合計				21,912,000	19,230,000	0	2,682,000	
1	定額減税補足給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.2.13 ～ R8.3.31	7,682,000	5,943,000	0	1,739,000	<p>【経費内容】 R6住民税非課税世帯 324世帯×30千円 子ども加算 25人×20千円 定額減税を補足する給付350人(7,000千円)のうちR7計画分 事務費1,897千円</p> <p>【事業の対象(対象者、対象施設等)】 ・低所得世帯等の給付対象世帯数324世帯 ・定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数350人</p>
2	学校給食費等減免事業	物価高が続く中で、子育て世帯への支援のため幼小中学校に在籍する園児児童生徒の給食費を全額減免し、子育て世帯の生活を維持する。	R7.4.1 ～ R8.3.31	9,995,000	9,600,000	0	395,000	<p>【経費内容】 ・幼小中学校の園児児童生徒の給食費無償化に係る経費</p> <p>【事業の対象(対象者、対象施設等)】 ・さくら幼稚園:21名 ・裏磐梯幼稚園:9名 ・さくら小学校:54名 ・裏磐梯小学校:19名 ・第一中学校:28名 ・裏磐梯中学校:19名</p>

事業実施状況(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(令和7年度分))

No	事業名	事業概要	事業期間	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)		一般財源 (円)	経費内容及び対象
					交付金充当額 (円)	国県補助金等 (円)		
3	村民公共交通機関利用促進事業 (4~5月分)	物価高が続く中で、村民が村内公共交通機関を利用し買い物・通院する際の交通費を助成することで、村民生活を維持するとともに、公共交通機関の利用促進により地域公共交通事業者への支援を行う。	R7.4.1 ~ R8.3.31	770,000	558,000	0	212,000	【経費内容】 ・村民が利用する村内運行2路線の利用料助成に係る経費
								【事業の対象(対象者、対象施設等)】 地域公共交通事業者(会津乗合自動車) 村民利用者(月延べ700人)
4	村民公共交通機関利用促進事業 (6~2月分)	物価高が続く中で、村民が村内公共交通機関を利用し買い物・通院する際の交通費を助成することで、村民生活を維持するとともに、公共交通機関の利用促進により地域公共交通事業者への支援を行う。	R7.4.1 ~ R8.3.31	3,465,000	3,129,000	0	336,000	【経費内容】 ・村民が利用する村内運行2路線の利用料助成に係る経費
								【事業の対象(対象者、対象施設等)】 地域公共交通事業者(会津乗合自動車) 村民利用者(月延べ700人)

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費等減免事業	①物価高が続く中で、子育て世帯への支援のため幼小中学校に在籍する園児児童生徒の給食費を全額減免し、子育て世帯の生活を維持する。 ②幼小中学校の児童生徒の給食費無償化に係る経費 ③対象経費：9,995千円 さくら幼稚園：(@344×167日)×21名 さくら小学校：(@382×193日+バイキング240円)×54名 第一中学校：(@436×177日+バイキング240円)×28名 裏磐梯幼稚園：(@337×165日)×9名 裏磐梯小学校：(@377×189日+バイキング240円)×19名 裏磐梯中学校：(@430×178日+バイキング240円)×10名 (一般財源：395千円充当) ※教職員分は含まれていません。 ④141人(保護者より承諾書の提出を受け、各調理場へ補助金を交付し、運用する)	R7.4	R8.3
2	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	村民公共交通機関利用促進事業(4～5月分)	①物価高が続く中で、村民が公共交通機関を利用し買い物・通院する際の交通費を助成することで、村民生活を維持するとともに、公共交通機関の利用促進により地域公共交通事業者への支援を行う。 ②村民が利用する村内運行2路線の利用料助成に係る経費 ③対象経費：770千円 (一般財源212千円充当) @550×月延べ700人×2ヶ月(4～5月分) ④地域交通事業者(会津乗合自動車)※村民利用者数月延べ700人	R7.4	R8.3
3	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	村民公共交通機関利用促進事業(6～2月分)	①米関税措置による物価への影響が懸念される状況下、依然として物価高が続く中で、村民が公共交通機関を利用し買い物・通院する際の交通費を助成することで、村民生活を維持するとともに、公共交通機関の利用促進により地域公共交通事業者への支援を行う。 ②村民が利用する村内運行2路線の利用料助成に係る経費 ③対象経費：3,465千円 (一般財源336千円充当) @550×月延べ700人×9ヶ月(6～2月分) ④地域交通事業者(会津乗合自動車)※村民利用者数月延べ700人	R7.4	R8.3